

緊急雇用対策を／水辺環境

藤田 学(まちだ新世紀)

行革を担保に、先行減税と緊急雇用対策を求める。

市長

働いている方の負担を少しでも軽減していくこと

も、これからの課題だと思います。働きたいという意思や能力をもう一度社会で頑張っていただく仕組みを考えなければいけないと思います。

市自らの、庁内のユニバーサルデザインの取り組み

姿勢を伺う。ローカウインターの一層の取り組みを。

高山助役

幅の広いローカウインターの対応も考えていきたい。一つ一つ自分の足で点検できる職員の意識改革をしていきたいと思っています。

学校の防災と市民病院の医療は

古宮杜司男市民クラブ

大地震時の避難を考え校舎(教室)の窓の一部が直ぐ開き校庭に出られるようにしてはどうか。

教育長

一階部分に掃き出し窓がないので直接出られない学校が三、四校ありますので、よく調べたいと思います。今後、避難誘導等の訓練などを通じて、指導していきたいと思っています。

学校プールを活用し、

浄水器を常備し、プール内部をゴム張りにして、耐震化してはどうか。

教育長

プールの改修をする際には、内部に塩ビ製のシートを張って、地震等により

安心安全・快適な生活を求めて

伊藤泰人(社民ネット)

町田市住宅改良資金融資制度について、融資から助成制度に見直しませんか。

牧田助役

建築家の知恵もかりたり、経済的に住みかえができるような建物に改造することも含めた助成制度を設けたい。平成一五年四月から

設けられるように、一定の案がまとまりましたら審議いただこうと思っています。

家具等落下防止補助金

具取り付け事業の利用促進を。

高山助役

防災意識の向上を含めて、PR紙などを使いながら宣伝すると同時に、高齢者の支援センター、施設の

工業の町田市に 対する貢献度！

吉田つとむ(まちだ新世紀)

町田市は、工業支援をどのように取り組んでいるか。町田市の工業製造物出荷額は、一九九〇年で一、二三

二億円にも達している。この額は市の本年の一般会計当初予算よりも多い額で、そこに

働く人の住民税、事業の地方消費税分も考慮すべきだ。

市長

これからの商工会議所と十分連携をとりながら、工業の拡充に向かって取り組んでいきたいと考えています。

牧田助役

市内工業の活性化支援事業として、一九九九年度から専門技術導入支援事業、新製品、新技術を研究す

支援費制度は障がい者を救うか

川島龍子(社民ネット)

二〇〇三年度より障がい者計画に新たな支援費制度が導入されるが、一九九八年度策定された計画を補強するために、どのような対策を考えているか。

高山助役

来年度で今までの計画が終わりますので、見直しはしていきたい。制度の変更とこれからのあり方を、質を充実するところに焦点を合わせざるべきだと思っています。

同

リサイクルに取り組めば取り組むほど膨大な費用がかかり、自治体負担が膨れあがっている。市民に廃棄物コストを明らかにし、市民と

小山センター窓 口業務の拡充を

佐藤伸一郎(まちだ新世紀)

窓口サービスの適正な配置、市民が利用しやすい環境の整備からも、小山センターの窓口業務の拡充(各種届出・申請)を。

市長

ますます都市化してくる地域ですから、できるだけ早く新たな地域という考え

方になって、堺市民センターはあるけれども、やがては、小山センターも一般の市民センターと同じレベルの事務ができるようにしなければいけないと考えています。ただ、一

市

国に対してセキュリティの確保とか、チェック機能をつくる進言をし、要請してきたところ。なお一層職員を指導して徹底を図っていか

市

東京都市長会でも、国に対してセキュリティの確保とか、チェック機能をつくる進言をし、要請してきたところ。なお一層職員を指導して徹底を図っていか

委員会の行政視察

委員会は、情報を収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進地等を視察して、特定事件について調査しました。

議会運営委員会

議会運営委員会は七月二二日に登別市、二三日に室蘭市、二四日に函館市を訪問し、次の調査事項について各市を行政視察しました。

市

町田市は、多摩丘陵にはばたく市民文化都市と言

っているように、町田の特徴は多摩丘陵であり、丘陵の斜面地を初めとする緑の空間、丘陵の谷間を谷戸という言い

方をして、谷戸の緑をどう守

っていくかということがこれからの市政の重要な役割だと

考えています。緑地を、谷戸

を全体的に保全していこうという考え方の中でこれからも

努力したいと思っています。

市

町田市は、多摩丘陵にはばたく市民文化都市と言

病院事業 会計決算 を認定

九月五日に上程された平成一三年度町田市民病院事業会計決算認定は、保健福祉常任委員会の審査を経て、二七日の定例会最終日に認定されました。

事業報告書から

(経営状況)

収益的収支では、患者数が入院で年間延べ一二万八、九四三人(一日平均三五・三

人)で前年度に比べ、一万

六、七六八(一四・九%)

増加し、外来では年間延べ三

五万九、二六三人(一日平均

一、四六六・四人)で前年度

に比べ七、八二八人(二・二%)増加し、入院・外来の料

る過程や技術的課題を解決するために、専門家の指導を受ける場合の経費の補助、工業所有権取得支援事業とか技術習得支援事業、ISO9000シリーズ、14000シリーズの認証取得のための費用の一部助成も進めています。

経済振興部長 各職員を二名ずつそれぞれつけて担当しており、工業には市営駐車場も含めて二名です。全部事務職員でして、専門職は配属されていません。

余金でうめた結果、当年度末の未処分利益剰余金は、九億七、二七九万円となりました。資本的収支では、食事オーダシステム構築委託等の病院改築費に九、〇二二万円を、医療機器等資産購入費に一億五、五三九万円、企業債償還金に六億八、八四六万円を要し、一般会計からの繰入金四億二、一六八万円及び、都補助金二億五、六八四万円、国庫補助金二一八万円を充て、不足する額二億六、五

六三万円は過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。なお本年度に予定した第二期基本設計事業のうち一部は、年度を越えたため既収入特定財源(一般会計繰入金一、二一七万円)とともに支出予算額を翌年度に繰越しました。